



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,522	16.3	607	69.4	637	48.0	449	269.1
2022年3月期第3四半期	3,028	4.4	358	90.8	430	146.1	121	15.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 361百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	26.32	
2022年3月期第3四半期	6.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,336	9,285	64.5
2022年3月期	13,172	11,720	88.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,244百万円 2022年3月期 11,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.1	1,000	21.5	1,000	7.6	700	56.1	38.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	18,392,724 株	2022年3月期	18,392,724 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	2,940,133 株	2022年3月期	133 株
------------	-------------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	17,058,866 株	2022年3月期3Q	18,368,373 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高で2022年3月期比2倍以上の100億円、営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、(i) 既存フロービジネスの売上増大 (ii) 「AmiVoice® Cloud Platform (ACP: AI音声認識エンジンの提供)」と「AmiVoice® Cloud Service (ACS: AI音声認識のアプリ/サービス)」のサブスクリプションサービスのユーザー数の更なる増大 (iii) 音声認識により顧客のDXに寄与するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform (ADP)」の市場導入を進め、BSR拡大期に繋げるための踏み台としてのBSR展開期最終年度の役割を果たしてまいります。

当第3四半期においては、各企業におけるDX推進のニーズに対してAI音声認識AmiVoiceの需要が増大したことによりユーザー数が増加するとともに、当社の主力事業であるCTI事業部が増収増益となりました。これらによって、売上高、営業利益、経常利益において第3四半期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、CTI事業部及びVoXT事業部が増収し前年同期比15.7%増、BSR2 (第二の成長エンジン) においても、ビジネス開発センターが増収し前年同期比20.0%増となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比16.3%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1 (第一の成長エンジン) において、CTI事業部及びVoXT事業部が増益し前年同期比で49.3%の増益、BSR2 (第二の成長エンジン) においては、赤字幅が前年同期比で縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比69.4%の大幅な増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,522百万円 (前年同期は売上高3,028百万円)、営業利益607百万円 (前年同期は営業利益358百万円)、経常利益637百万円 (前年同期は経常利益430百万円) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円) となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1 (第一の成長エンジン)	3,117百万円	15.7%増	696百万円	49.3%増

CTI事業部 (BSR1)

販売パートナーや開発パートナー/エンドユーザー企業の躍進により、コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」のビジネスが好調に推移しました。そのような中で、日本電気株式会社が受託運営する自治体コールセンターにおける業務効率化の実現や、株式会社OKIソフトウェアが提供するコンタクトセンター向けクラウドCRMソリューションとのシステム連携など、パートナー企業との連携を進めました。

ストック比率: 第2四半期末68.5%→当第3四半期末70.2%

ライセンス数 (累計): 第2四半期末59,787→当第3四半期末61,050

VoXT事業部 (BSR1)

AI音声認識AmiVoiceを活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、地方自治体における行政機関専用のコンピュータネットワークである「LGWAN」に対応した、AI音声認識文字起こしサービス「ProVoXT for LGWAN」の提供を開始しました。

ストック比率: 第2四半期末92.9%→当第3四半期末92.8%

導入施設数 (自治体・民間: 累計): 第2四半期1,269→当第3四半期1,356

医療事業部 (BSR1)

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それに伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の提案を進めました。また、AI音声認識AmiVoiceが、富士フイルムメディカル株式会社の内視鏡情報管理システム「NEXUS」に搭載されました。

ストック比率: 第2四半期末35.7%→当第3四半期末37.0%

ライセンス数 (累計): 第2四半期末47,369→当第3四半期末48,040

SDX事業部 (旧STF事業部) (BSR1)

顧客のDXの推進に寄与するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform (ADP)」の市場導入として、キーボード入力の効率化に資するアプリケーション「声キーボード」AmiVoice® VK (アミボイス ブイケー) シリーズを医療向け、官公庁向け、建設・不動産向けへと順次リリースしました。

また、AI音声認識AmiVoiceのAPIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」の、利用企業数及び、利用時間数が堅調に増加いたしました。さらに、ACPは株式会社テレビ朝日クリエイトが開発したAI音声認識字幕システム「JTAC-ACP」に採用されました。

ストック比率：第2四半期末71.0%→当第3四半期末71.4%

API関連ユーザー数 (累計)：第2四半期末2,450→当第3四半期末2,646

BSR2の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR2 (第二の成長エンジン)	427百万円	20.0%増	△91百万円	—

海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」のユーザー数を増加させました。また、首都高技術株式会社、長岡工業高等専門学校と、道路等のインフラ構造物の点検業務を効率化する「音声入力による点検結果報告書作成システム」を共同開発いたしました。

ライセンス数 (累計)：第2四半期末37,981→当第3四半期末40,808

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が207百万円増加したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が326百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加いたしました。これは主に金銭の信託が955百万円、投資有価証券が取得457百万円、売却41百万円等により351百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金768百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加いたしました。これは主に長期借入金2,872百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,599百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,435百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円を計上したものの、自己株式の取得等による自己株式の増加により2,791百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5% (前連結会計年度末は88.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,347	8,497,703
受取手形及び売掛金	983,064	656,499
電子記録債権	8,404	16,211
商品及び製品	94,748	82,201
仕掛品	3,957	22,798
原材料及び貯蔵品	47,897	44,693
未収入金	27,299	17,214
預け金	-	43,897
その他	348,000	206,619
貸倒引当金	△2,019	△495
流動資産合計	9,801,699	9,587,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,006	248,211
減価償却累計額	△43,454	△56,360
建物(純額)	205,552	191,851
その他	315,417	369,107
減価償却累計額	△235,074	△261,610
減損損失累計額	△12,604	△12,931
その他(純額)	67,739	94,565
有形固定資産合計	273,291	286,416
無形固定資産		
ソフトウェア	517,931	546,040
ソフトウェア仮勘定	40,999	60,974
その他	115	115
無形固定資産合計	559,047	607,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,002	1,861,710
敷金及び保証金	207,204	207,605
長期前払費用	515,817	494,347
金銭の信託	-	955,050
繰延税金資産	26,254	26,254
その他	291,650	323,074
貸倒引当金	△12,355	△12,355
投資その他の資産合計	2,538,573	3,855,688
固定資産合計	3,370,912	4,749,235
資産合計	13,172,611	14,336,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,849	50,932
未払金	83,065	182,940
未払法人税等	287,749	100,521
前受金	774,472	868,132
1年内返済予定の長期借入金	-	768,480
その他	133,650	130,573
流動負債合計	1,354,787	2,101,579
固定負債		
長期借入金	-	2,872,280
資産除去債務	77,551	77,670
債務保証損失引当金	19,500	-
固定負債合計	97,051	2,949,950
負債合計	1,451,839	5,051,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	6,077,681	5,727,052
利益剰余金	△1,052,830	△257,051
自己株式	△226	△2,791,802
株主資本合計	11,954,940	9,608,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△282,076	△369,914
為替換算調整勘定	5,387	5,441
その他の包括利益累計額合計	△276,689	△364,473
新株予約権	42,521	41,006
純資産合計	11,720,772	9,285,047
負債純資産合計	13,172,611	14,336,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,028,839	3,522,496
売上原価	764,563	904,258
売上総利益	2,264,276	2,618,238
販売費及び一般管理費	1,905,892	2,010,976
営業利益	358,383	607,261
営業外収益		
受取利息	2,847	2,728
受取配当金	19,208	16,394
為替差益	28,879	9,701
投資事業組合運用益	21,079	10,307
雑収入	3,482	2,774
営業外収益合計	75,498	41,906
営業外費用		
支払利息	-	4,419
支払手数料	-	5,296
雑損失	1,269	1,897
持分法による投資損失	1,901	-
営業外費用合計	3,171	11,613
経常利益	430,710	637,554
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,277
新株予約権戻入益	808	1,515
債務保証損失引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	808	34,292
特別損失		
固定資産除却損	1,412	902
関係会社清算損	-	37
投資有価証券評価損	208,979	-
特別損失合計	210,392	940
税金等調整前四半期純利益	221,126	670,906
法人税等	99,452	221,848
四半期純利益	121,673	449,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,673	449,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	121,673	449,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,395	△87,838
為替換算調整勘定	△2,982	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	-
その他の包括利益合計	△217,466	△87,784
四半期包括利益	△95,792	361,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,792	361,274

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月28日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2022年6月28日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が346,720千円減少、利益剰余金が346,720千円増加しております。

また、2022年7月25日開催の取締役会決議により、2022年8月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分し、2022年6月28日開催の取締役会決議により、自己株式3,000,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,908千円減少、自己株式が2,791,576千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が5,727,052千円、利益剰余金が△257,051千円、自己株式が△2,791,802千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（会計方針の変更）

（時価算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。